

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 雅明
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 伊藤 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 伊藤 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	19,106,991	18,557,051	25,342,944
経常利益(千円)	462,478	647,940	831,952
四半期(当期)純利益(千円)	206,724	406,258	421,553
四半期包括利益又は包括利益(千円)	179,087	576,980	409,183
純資産額(千円)	11,936,802	12,811,799	12,520,791
総資産額(千円)	15,517,393	16,037,907	15,559,548
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.14	27.79	28.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.9	79.8	80.5

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.20	18.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(卸売事業)

株式会社大田魚力は、第1四半期連結会計期間において、新設分割したため新たに連結の範囲に含めております。

松岡インターナショナル株式会社は、第1四半期連結会計期間において、新たに持分法適用関連会社となりました。

UKトレーディング株式会社は、第2四半期連結会計期間において、当社が吸収合併したため連結の範囲より除いております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要などから国内景気は堅調に推移し緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務問題による欧州経済の下振れリスクや、中国や新興国の景気減速等、世界経済の先行きは依然として不透明な情勢にあります。

また、有効求人倍率や完全失業率など雇用関連の統計指標は徐々に改善の兆しを見せるものの、実態としての雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続く中、消費増税や年金問題などによる将来的な生活への不安などが消費者心理に影響を与え、消費者の低価格志向や日常的な支出への節約志向は根強く、これに対応した小売業界における企業間の価格競争は恒常化しております。これに加え、魚資源の枯渇化や海洋環境の変化に伴う漁獲高の減少による魚価の高騰など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、平成25年3月期から平成27年3月期までの“中期経営計画～「新生魚力」クリエーションプラン”を策定し、その初年度の経営目標として「改革の断行による新生魚力の創造」を掲げ、店舗運営体制の改革やマーチャンダイジングの改革等に取り組んでまいりました。

この間、小売事業で8店舗を出店し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は56店舗となりました。

また、平成24年6月1日に設立した新会社「株式会社大田魚力」は7月より事業を開始し、事業構造の確立に注力してまいりました。

これらの施策の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は185億57百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は4億95百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益は6億47百万円（前年同期比40.1%増）、四半期純利益は4億6百万円（前年同期比96.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

小売事業

小売事業におきましては、既存店舗の売上高は、第2四半期累計ではほぼ前年の売上高を確保し対前年同期比0.4%の減少となりました。しかしながら、10月～11月は天候不順の影響や、海水温の上昇による旬商材の入荷遅れが影響するなど対前年同期比約3%の減少で推移いたしました。また、12月はクリスマスイブが振替休日と重なり、主力である駅ビル店舗が苦戦した影響が大きく、クリスマス商戦で対前年同期比約5%の減少となったことに加え、年間で一番の書き入れ時である歳末商戦が雨にたたられたこともあり対前年同期比約3%の減少となりました。

この結果、第3四半期累計の既存店売上高は、対前年同期比約1.6%の減少となりました。

新店は、平成24年5月に東京スカイツリーに隣接する商業施設に東京ソラマチ店（東京都墨田区）、6月にピーコックストアニッケコルトンプラザ内に市川店（千葉県市川市）、9月にJR新浦安駅隣接のアトレ新浦安内に新浦安店（千葉県浦安市）、10月にJR八王子駅隣接のセレオ八王子北館内に八王子店（東京都八王子市）、11月にJR武蔵新城駅隣接のアルカード武蔵新城内に武蔵新城店（神奈川県川崎市）、12月にJR西川口駅隣接のピーンズ西川口内に西川口店（埼玉県川口市）を開店し、地元のお客様から愛される地域一番店をめざして、店づくりに取り組んでおります。また、寿司テイクアウト専門店は、8月にJR津田沼駅構内の商業施設Dila津田沼内に津田沼店（千葉県習志野市）、10月にJR錦糸町駅隣接の錦糸町テルミナ内に錦糸町店（東京都墨田区）を開店いたしました。

一方で、出店に伴う正社員の要員増加については、新規採用は行わず既存店舗の作業シフトを抜本的に見直し総労働時間の削減を図ることに加え、本部要員の店舗配属などにより現行要員で賄ってまいりました。また、正社員からパート社員への作業移管を進めることや、残業管理を徹底することで人件費の適正化に取り組んでまいりました。

更に、商品のトレーや包装資材の単価見直しをはじめ、水道蛇口への節水コマの全店導入、電気・水道の使用量抑制等により経費削減を図ってまいりました。

これらの施策の結果、売上高は152億61百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は5億93百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

飲食事業

飲食事業におきましては、外食業界の熾烈な出店競争や価格競争が恒常化する厳しい環境にある中、メニューの抜本的見直しや、積極的な販促企画の実施等により集客に努めたものの、既存店の対前年同期比は0.1%の減少となりました。

しかしながら、前期より取り組んでまいりました店舗運営体制の見直しによる人件費の削減、食材の見直しによる仕入原価の引き下げを更に進め、収益構造の改革に取り組んでまいりました。

これらの施策の結果、売上高は6億77百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は14百万円（前年同期比74.7%増）となりました。

卸売事業

卸売事業におきましては、当社卸売部門では売上高は5億92百万円、営業利益は14百万円を計上しておりますが、平成24年6月1日に会社分割（簡易新設分割）により設立した株式会社大田魚力に卸売事業を承継いたしました。その大田魚力は7月より事業を開始し、売上高は7億83百万円、開業費用の計上もありましたが営業利益は15百万円となりました。

米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、売上高を順調に伸ばし対前年同期比12.1%増加の12億16百万円にまで拡大し、営業利益は42百万円を計上することができました。

なお、平成24年7月1日に吸収合併した子会社のUKトレーディング株式会社は、グループ内取引を含めた売上高は49百万円、営業利益は1百万円となりました。

これらの施策の結果、グループ全体の卸売事業の売上高は26億17百万円（前年同期比18.0%減）、営業利益は74百万円（前年同期比206.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、強みである鮮魚の仕入力、販売力と経営実績によりつくられた信用力を活かして、総合的な「海産流通業」をめざすことを基本的な経営戦略としております。

この実現のために、基幹事業である鮮魚及び寿司の小売事業の事業内容の強化と首都圏及び中京圏を中心とした店舗網の拡大・整備を図っております。

飲食事業は魚食に係わるノウハウを十分に活用した寿司飲食店と海鮮居酒屋の2業態の事業構造確立と収益力の拡大に取り組んでまいります。

また、卸売事業として国内では鮮魚の仕入力の強さと、培った鮮魚のノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーを主とした取引先とする鮮魚卸売事業の拡大を図ってまいります。

子会社につきましては、世界的な鮮魚の需要の高まりに対応して、グローバルな鮮魚流通を進めている米国における鮮魚卸売会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、引き続き事業の拡大に取り組んでまいります。

なお、主に海外との魚介類の輸出入及び販売業務を行ってまいりましたUKトレーディング株式会社につきましては、輸出入業務における意思決定の迅速化と管理業務の効率化を図るため、平成24年7月1日を効力発生日として株式会社魚力に吸収合併いたしました。

また、天然の魚資源の涸渇化に備え養殖魚の安定的調達のため養殖業者との資本・業務提携を行う一方、加工業者2社と当社との共同出資により合弁会社を新たに設立し、新たな時代のニーズに対応した商品開発や品揃えに対応してまいります。

これらの事業を円滑かつ効率的に推進するために東京都中央卸売市場大田市場の仲買鑑札を新たに取得し、市場での業務を取扱う子会社として平成24年6月に株式会社大田魚力を設立し、グループとしての新しい物流システムを構築してまいります。また、併せてグループ情報システムのレベルアップを図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ販売商品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用（包装用品費・運送費・水道光熱費・販売促進費等）であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、全社的なIT活用推進を図るための、本社・店舗間のネットワーク構築やセキュリティ対策等のシステム投資であります。

(財務政策)

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなうことを基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動により得られるキャッシュ・フローから、成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、人口の減少、少子高齢化の進行、生活者の魚離れが喧伝される等、魚食が減少する状況にあります。また、マグロ問題に代表されるように魚資源の涸渇化の進行や、海外の魚食普及・原油高等に起因する魚価の高騰、これに加え、震災による原子力発電所の事故を原因とした海洋放射能汚染やその風評被害など、魚を取り巻く環境はより一層厳しくなるものと考えております。

しかしながら、このような時こそ「良い魚を鮮度良く、より安い価格で提供する」という当社の創業以来の精神を継続して持ち続け、お客様の支持を絶対的なものとするとともに、日本の伝統文化である魚食の普及に取り組み、経営基盤をより確固たるものにしたいと考えております。

現状の課題としては、第1に、小売事業の収益構造の改善が重要と考えております。小売事業は、当社グループの核事業として売上高及び収益において大きな割合を占めており、当社グループの業績に与える影響が大きいためです。

昨今の厳しい雇用状況や所得環境を背景とした消費者の生活防衛意識が高まる中、震災発生以降の消費マインドの変化や、魚介類への放射能汚染に対する消費者の意識は、今後のライフスタイルや購買行動に大きな変化を与えると予測され、これに対応した商品の提供やサービスの向上に努め収益力の強化を図ってまいります。

一方、社会情勢の変化によりコストアップとなる要素が増えており、これに対し経費の削減策を進めておりますが、店舗の運営体制を抜本的に見直し、更なる経費削減に取り組み収益構造の改善に努めてまいります。

第2に、時代のニーズに対応した商品開発や品揃えが課題となっております。このため、大手養殖業者との資本・業務提携を行い、従来からの取引に加え西日本を中心とした水産物の調達体制を確保し、幅広い品揃えによるお客様のニーズに対応してまいります。

併せて、加工業者2社との共同出資により合併会社を設立し、「調理済みの煮魚・焼魚」の販売を強化することで、顧客の利便性ニーズに対応してまいります。

第3に、物流ネットワークシステムの再構築を進めてまいります。現状の八王子事業センターを中心とした物流体制から、今後の小売事業の店舗展開、卸売事業の取り組み、卸売市場や物流業者との連携などを総合的に捉え、新たな「低温物流ネットワーク」の構築に取り組んでまいります。

第4に、成長性の確保があげられます。当社は、小売事業・飲食事業においてテナント出店を基本に店舗展開をしておりますが、近年、当社がターゲットとする一定の売上が見込めるターミナル駅近隣の商業施設は新規開発が少なくなっており、既存施設、すなわち現在同業他社が営業している店舗への入替出店が主となっております。そのため、既存店舗の活性化や人材の育成により出店候補者としてディベロッパーより指名されるよう努力してまいりました。

また、売上高の小さい出店候補地については引き合いも多く、今後の成長性を確保するためには、売上高が小さい店舗でも利益が出る収益モデルを作り上げるとともに、都心部を中心とした店舗開発情報の収集に力を入れ、積極的な物件開発に取り組むことが重要であります。

併せて、小面積で出店できる店舗形態の寿司テイクアウト専門店については、その事業構造の確立と多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開拓を進めてまいります。

第5に、人材の育成であります。将来の当社を担う経営幹部や店舗管理職の育成は積極的な出店には不可欠でありますので、社員教育の充実を図ってまいります。

また、店舗の重要な戦力となるパート社員については早期戦力化が課題であり、店舗で活用できる教育カリキュラムの開発にも取り組んでまいります。

第6に、コンプライアンスの遵守、とりわけ「食の安全」につきましては継続してお客様の信用を得ていくことが重要な課題であり、このための制度の更なる整備、教育の徹底、現場の指導強化を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,618,900	146,189	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	146,189	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 魚力	東京都八王子市石川町2969番地5	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,873	2,269,768
受取手形及び売掛金	1,854,857	2,675,697
商品及び製品	1,030,460	919,837
原材料及び貯蔵品	17,524	13,442
その他	228,439	161,615
貸倒引当金	5,242	6,075
流動資産合計	4,786,912	6,034,285
固定資産		
有形固定資産	2,311,603	2,366,066
無形固定資産	366,786	340,894
投資その他の資産		
投資有価証券	5,926,389	5,573,018
その他	2,167,855	1,723,642
投資その他の資産合計	8,094,244	7,296,660
固定資産合計	10,772,635	10,003,622
資産合計	15,559,548	16,037,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,156,214	1,598,217
未払法人税等	341,536	149,446
賞与引当金	200,589	112,317
その他	916,588	1,134,166
流動負債合計	2,614,928	2,994,149
固定負債		
退職給付引当金	58,001	98,599
その他	365,827	133,360
固定負債合計	423,828	231,959
負債合計	3,038,756	3,226,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	11,160,981	11,274,844
自己株式	191	191
株主資本合計	14,166,356	14,280,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603,644	444,082
土地再評価差額金	1,039,645	1,039,645
為替換算調整勘定	2,275	2,640
その他の包括利益累計額合計	1,645,565	1,481,087
少数株主持分	-	12,667
純資産合計	12,520,791	12,811,799
負債純資産合計	15,559,548	16,037,907

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	19,106,991	18,557,051
売上原価	11,373,562	11,016,336
売上総利益	7,733,428	7,540,714
販売費及び一般管理費	7,262,544	7,044,794
営業利益	470,883	495,920
営業外収益		
受取利息	25,417	34,809
受取配当金	27,333	30,820
不動産賃貸料	17,010	15,870
デリバティブ評価益	-	67,173
その他	36,779	20,320
営業外収益合計	106,541	168,993
営業外費用		
持分法による投資損失	-	1,825
不動産賃貸費用	9,803	9,617
デリバティブ評価損	6,979	-
為替差損	98,156	4,907
その他	7	623
営業外費用合計	114,946	16,973
経常利益	462,478	647,940
特別利益		
固定資産売却益	1,288	73
投資有価証券売却益	63,186	39,526
特別利益合計	64,475	39,599
特別損失		
固定資産売却損	-	3,106
固定資産除却損	9,599	3,756
減損損失	4,870	-
持分変動損失	-	1,336
特別損失合計	14,469	8,200
税金等調整前四半期純利益	512,484	679,339
法人税、住民税及び事業税	164,936	160,866
法人税等調整額	140,823	107,002
法人税等合計	305,759	267,869
少数株主損益調整前四半期純利益	206,724	411,469
少数株主利益	-	5,210
四半期純利益	206,724	406,258

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	206,724	411,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382,809	159,561
為替換算調整勘定	3,002	5,949
その他の包括利益合計	385,812	165,511
四半期包括利益	179,087	576,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,937	570,736
少数株主に係る四半期包括利益	150	6,244

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社大田魚力は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、UKトレーディング株式会社は当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、松岡インターナショナル株式会社は合併会社として新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,274千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	232,829千円	246,651千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	292,398	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	292,396	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,197,622	715,893	3,193,475	19,106,991	-	19,106,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	631,733	631,733	631,733	-
計	15,197,622	715,893	3,825,209	19,738,724	631,733	19,106,991
セグメント利益	658,267	8,478	24,227	690,974	220,090	470,883

(注)1. セグメント利益の調整額 220,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、ディベロッパーの店舗閉鎖決定に伴い、当社退店予定店舗における資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の減損損失計上額は4,870千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,261,868	677,965	2,617,217	18,557,051	-	18,557,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	22,646	22,646	22,646	-
計	15,261,868	677,965	2,639,863	18,579,698	22,646	18,557,051
セグメント利益	593,335	14,808	74,280	682,423	186,503	495,920

(注)1. セグメント利益の調整額 186,503千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円14銭	27円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	206,724	406,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	206,724	406,258
普通株式の期中平均株式数(株)	14,619,831	14,619,819

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社魚力
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 政 義 印

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。